

特記仕様書

令和7年度

工事名：町道久金・弥市線横断溝修繕工事

施工場所：上市町 下青出 地内

第1条 一般

この特記仕様書は、「土木工事共通仕様書（富山県土木部）令和6年10月」（以下、「共通仕様書」という。）第1編共通編1-1-2第6項に基づき、当該工事に必要な事項について定めるものとする。

第2条 週休2日工事（発注者指定型（現場閉所））

- 1 本工事は、月単位の週休2日（現場閉所）に取り組むこととする。
- 2 工事の実施にあたっては、上市町「週休2日工事」 試行要領に基づくものとする。

第3条 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-1-5第1項に基づき、工事着手前に施工計画書を監督員に提出しなければならない。

第4条 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間

- 1 次のいずれかに該当し、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、工事現場における常駐を要しない期間として取り扱うものとする。
 - （1）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
 - （2）工事の全部の施工を一時中止している期間
 - （3）橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって工場製作のみが行われる期間
 - （4）上記に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- 2 前項の期間を確認する必要がある場合は、書面によることとする。

第5条 概数発注

本工事は、概数で発注するものである。なお、詳細については、監督員の指示に従うものとする。

第6条 低入札となった場合における技術者の増員等

- 1 入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が受注者となった場合における技術者の配置については、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定めることとする。
 - （1）建設業法の規定により技術者の専任配置が義務付けられている工事の場合
専任配置が義務付けられている技術者とは別に、同法の規定により監理技術者の配置が義

務付けられる工事にあつては監理技術者の資格を有する者を、それ以外の工事にあつては主任技術者になり得る資格を有する者を1人、専任にて配置するものとする。この場合において、これらの工事に配置する技術者は、受注者と3ヶ月以上の雇用関係がある者に限る。

(2) 建設業法の規定による技術者の専任配置が義務付けられていない工事の場合

同法の規定により配置が義務付けられている技術者を、専任にて配置するものとする。

2 1の(1)により別に配置される技術者は、監理技術者等を補助し、監理技術者等と同様の職務を行うものとする。

第7条 施工体制の点検を強化する工事

入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が受注者となった場合は、受注者は工事施工前に、段階確認及び中間検査において発注者が強化するとする事項を監督員に確認しなければならない。

第8条 低入札となった場合における品質管理の試験頻度

入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が受注者となった場合は、富山県土木工事施工管理基準における品質管理基準（一般土木工事品質管理基準）の試験基準欄及び摘要欄並びに本特記仕様書の品質管理に関連する条項に定める施工に関する試験頻度を2倍とする。

第9条 下請関係の適正化

本工事を下請けに付す場合は、「建設工事の下請関係の適正化に関する留意事項 富山県」を遵守すること。

第10条 産業廃棄物の適正処分

本工事から発生する産業廃棄物の処分は、その費用も含め元請け業者自らの責任において適正に処理しなければならない。

第11条 施工管理

本工事施工にあたり、工事の開始や工事車両の出入りなど、そのことに関する周辺地区および住民に事前に周知・予告等を徹底すること。

第12条 社内検査の実施について

受注者は、工事の途中段階及び完成時には、社内検査を行うものとする。社内検査の実施時期、内容等について、施工計画書に時系列で記載するものとする。また、実施結果については、完成時に監督員に提示するものとする。

第13条 安全巡視

工事期間中は、安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは点検、連絡調整等を行い安全確保に努めなければならない。

第14条 安全教育・訓練の実施

- 1 労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、すべての作業員を対象に、工事現場に即した安全教育・訓練等を「富山県土木部安全教育・訓練等の実施要領」により、月当たり半日以上の頻度で実施するものとする。
- 2 安全・訓練等の実施については、「安全教育・訓練等の実施要領」の様式-2により安全教育・訓練等の実施毎に記録写真等を撮影し、監督員及び検査員の請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

第15条 第三者賠償責任保険

- 1 本工事では、周辺地盤に影響を与える可能性が高いので、土地の掘削工事に伴う地盤の沈下、振動、軟弱化により生じた工事区域隣接の地上構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に付さなければならない。
- 2 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小にかかわらず、監督員へ報告する。

第16条 地場産品の優先使用

本工事に使用する資材等は、品質が水準以上であり、かつ価格が適正である場合には、県内地場産品を優先使用するものとする。

第17条 暴力団関係者から不当な介入を受けた場合の措置

受注者は、本工事を施工するに当たり、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当な介入があった時点で速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。また、下請業者に対しては、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、速やかにその旨を報告するよう指導し、下請業者から報告を受けた受注者は、速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

第18条 1日未満で完了する作業の積算

- 1 「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
- 2 受注者は、施工パッケージ型積算と実際の施工にかかった費用に乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種の作業との組合せで1日以上作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 4 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要なとなる根拠資料として日報（施工内容・施工数量・作業時間を記入したもの）と実際の費用がわかる資料等を監督員に提出すること。実際の費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 5 受注者の責によらず、交通等の制約により日々の作業量が制約される場合、別途考慮出来るものとする。

第19条 コンクリート配合

使用目的別の配合諸元は、次表のとおりとする。

番号	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	W/C (%)	C (kg/m ³)	セメント の種類	使 用 目 的
1	18	8	25	65	－	BB	勾配調整コンクリート
2	18	8	40	65	－	BB	基礎コンクリート

第20条 コンクリートの水セメント比

コンクリートの水セメント比は前条のコンクリート配合を遵守すること。指定した呼び強度に対して、水セメント比が確保できない場合は、上位規格を用いるものとする。

第21条 路盤工（人力施工）

受注者は、路盤材の敷均しにあたり、材料の分離に注意し、一層の仕上り厚が15cmを超えないように締固めなければならない。

第22条 再生材の利用（基礎砕石及び裏込め材等）

次表の基礎砕石及び裏込材等には再生砕石を使用するものとする。品質については、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」に基づくものとする。

なお、再生砕石の入手が困難な場合は、監督員と協議のうえ砕石（新材）に変更できるものとする。

工種	品種	使用箇所
側溝工	RC40	基礎砕石
路盤工	RC40	下層路盤

第23条 交通安全管理

工事の施工にあたっては、交通誘導員を2名配置し、一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工するものとする。なお、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合は、別途協議により変更する。

第24条 請負代金内訳書の提出について

受注者は、請負代金内訳書を作成し、工事請負契約締結後7日以内に発注者に提出すること。

第25条 その他

その他、定めがない事項について疑義が生じた場合は、その都度監督員と協議するものとする。